

エネルギー対策特別会計

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較 増△減額
	予算額	概算要求・要望額	
エネルギー需給勘定	112,482,305	183,598,389	71,116,084
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	112,041,509	182,945,488	70,903,979
温暖化対策に必要な経費	112,041,509	182,945,488	70,903,979
1. 業務・家庭部門を含む地域まるごと再エネ・省エネの推進	53,466,057	92,609,000	39,142,943
・ (新) 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	0	7,000,000	7,000,000
・ (新) 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	0	2,550,000	2,550,000
・ (新) 上水道システムにおける省CO2促進モデル事業	0	2,600,000	2,600,000
・ (新) 木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業	0	400,000	400,000
・ (新) 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業	0	200,000	200,000
・ 廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業	14,000,000	15,240,000	1,240,000
・ (新) 低炭素型廃棄物処理支援事業	0	1,700,000	1,700,000
・ 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	1,173,000	888,000	△ 285,000
・ (新) 国立公園等における再生可能エネルギーの効率的導入促進事業	0	700,000	700,000
・ 風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業	157,952	341,000	183,048
・ (新) 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	0	9,498,000	9,498,000
・ 省CO2型リサイクル高度化設備導入促進事業	900,000	1,500,000	600,000
・ 先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器普及促進事業	6,384,096	8,500,000	2,115,904
・ (新) 地域におけるLED照明導入促進事業	0	1,600,000	1,600,000
・ (新) 次世代省CO2型データセンター確立・普及促進事業	0	1,200,000	1,200,000
・ (新) 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業	0	2,500,000	2,500,000
・ (新) 業務用ビル等における省CO2促進事業	0	7,000,000	7,000,000
・ 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	2,800,000	5,130,000	2,330,000

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較 増△減額
	予算額	概算要求・要望額	
・ 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業	650,000	650,000	0
・ 中小トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業	2,965,000	2,965,000	0
・ (新) 先進環境対応トラック・バス導入加速事業	0	1,000,000	1,000,000
・ (新) 物流分野におけるCO2削減対策促進事業	0	4,100,000	4,100,000
・ L2-Tech(先導的低炭素技術)導入拡大推進事業	350,000	4,000,000	3,650,000
・ CO2削減ポテンシャル診断推進事業	1,650,000	1,600,000	△ 50,000
2. 省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの最大限の導入のための技術の革新と実証・実用化	22,974,582	38,029,861	15,055,279
・ 再エネ等を活用した水素社会推進事業	2,650,000	6,500,000	3,850,000
・ CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	6,500,000	7,000,000	500,000
・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	1,500,000	1,900,000	400,000
・ CCSによるカーボンマイナス社会推進事業	2,500,000	9,129,920	6,629,920
・ (新) 海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業	0	260,000	260,000
・ 潮流発電技術実用化推進事業	1,000,000	900,000	△ 100,000
・ (新) 低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業	0	2,000,000	2,000,000
・ 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業	1,799,955	699,935	△ 1,100,020
・ 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業	800,000	550,000	△ 250,000
・ セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材活用推進事業	300,000	3,800,000	3,500,000
・ 廃棄物発電の高度化支援事業	217,779	260,000	42,221
・ 離島の低炭素地域づくり推進事業	1,352,000	1,000,000	△ 352,000
・ 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	1,000,000	1,500,000	500,000
・ (新) 信号情報活用運転支援システムによるエコドライブ推進事業	0	150,000	150,000
・ (新) グリーンテクノロジー社会実装事業	0	400,000	400,000

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比較 増△減額
	予算額	概算要求・要望額	
3. 社会システムを大きく変革する環境金融や国民運動等	18,974,466	23,571,893	4,597,427
・ 地域低炭素投資促進ファンド事業	4,600,000	9,800,000	5,200,000
・ 環境金融の拡大に向けた利子補給事業	2,224,000	2,224,000	0
・ エコリース促進事業	1,800,000	1,800,000	0
・ 地域経済と連携した省CO2化手法促進モデル事業	250,000	400,000	150,000
・ 持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業	200,000	170,000	△ 30,000
・ 低炭素社会の構築に向けた国民運動事業	1,500,000	1,700,000	200,000
・ 低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費	516,682	508,917	△ 7,765
・ エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業（3R技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業）	500,000	500,000	0
・ （新）CO2中長期大幅削減のためのエネルギー転換部門低炭素化のあり方検討事業	0	100,000	100,000
4. 優れた低炭素技術の海外展開を通じた世界全体の排出削減への貢献	16,626,404	28,734,734	12,108,330
・ 二国間クレジット制度（JCM）推進のためのMRV等関連する技術高度化事業	3,430,000	4,343,320	913,320
・ 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業	7,200,000	17,400,000	10,200,000
・ 二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業	2,710,000	3,810,000	1,100,000
・ 途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	1,500,000	1,400,000	△ 100,000
・ （新）先進国間の優れた温暖化対策技術の評価連携事業	0	74,000	74,000
・ 循環産業の国際展開に係る海外でのCO2削減に向けた実証支援事業	150,000	150,000	0
・ アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	750,189	750,189	0
(項) 事務取扱費	430,696	642,801	212,105
事務取扱いに必要な経費	248,710	443,459	194,749
温暖化対策に必要な経費	181,986	199,342	17,356
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

事 項	平成27年度	平成28年度	対前年度 比 増△減額
	予 算 額	概算要求・要望額	
電源開発促進勘定	2,281,988	2,177,314	△ 104,674
(項) 原子力安全規制対策費	2,255,656	2,151,035	△ 104,621
原子力の安全規制対策に必要な経費	2,255,656	2,151,035	△ 104,621
・放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究事業	1,195,746	1,213,526	17,780
・住民の個人被ばく線量把握事業	465,286	418,758	△ 46,528
・放射線被ばくによる健康不安対策事業	594,393	518,520	△ 75,873
(項) 事務取扱費	26,332	26,279	△ 53